

平成18年12月期

個別財務諸表の概要



平成19年2月5日

上場会社名 太洋工業株式会社
 コード番号 6663
 (URL <http://www.taiyo-xelcom.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 和歌山県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 細江 美則
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長兼経理部長 氏名 川幡 敏次 TEL (073) 431-6311
 決算取締役会開催日 平成19年2月5日 配当支払開始予定日 平成19年3月16日
 定時株主総会開催日 平成19年3月15日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18年12月期の業績 (平成17年12月21日～平成18年12月20日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	6,316	(5.6)	1,065	(0.8)	1,063	(0.4)
17年12月期	5,979	(△0.4)	1,057	(△22.4)	1,059	(△19.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年12月期	635	(16.6)	108	97	108	24	18.1	18.7	16.8			
17年12月期	545	(△26.1)	93	72	92	80	18.2	18.4	17.7			

(注) ①期中平均株式数 18年12月期 5,836,337株 17年12月期 5,820,058株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年12月期	5,860		3,759		64.2	643	35	
17年12月期	5,510		3,276		59.5	562	04	

(注) ①期末発行済株式数 18年12月期 5,843,400株 17年12月期 5,830,500株
 ②期末自己株式数 18年12月期 一株 17年12月期 一株

2. 19年12月期の業績予想 (平成18年12月21日～平成19年12月20日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	3,510		576		329	
通期	7,170		1,121		644	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 110円21銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
17年12月期	0.00	15.00	15.00	87	16.0	2.7
18年12月期	0.00	15.00	15.00	87	13.8	2.5
19年12月期 (予想)	0.00	15.00	15.00			

(注) 平成17年12月期の純資産配当率は、配当金総額を期末の資本の部合計で除した値 (小数第一位未満を四捨五入) に100を乗じて記載しております。なお、現行の記載要領に基づく純資産配当率は2.9%となります。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、前記「3. 経営成績及び財政状態」(添付資料の9ページ)をご参照下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月20日)		当事業年度 (平成18年12月20日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	904,625		706,654		△197,971
2. 受取手形		223,548		368,082		144,533
3. 売掛金		1,048,027		1,039,566		△8,461
4. 製品		178,178		195,833		17,655
5. 原材料		96,610		136,446		39,836
6. 仕掛品		261,269		260,374		△894
7. 前払費用		18,195		27,178		8,982
8. 繰延税金資産		108,307		117,818		9,511
9. その他		110		3,263		3,153
貸倒引当金		△1,104		—		1,104
流動資産合計		2,837,769	51.5	2,855,219	48.7	17,450
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※6					
(1) 建物	※1	598,455		647,082		48,627
(2) 構築物		79,222		66,952		△12,270
(3) 機械及び装置		322,626		353,092		30,466
(4) 車両運搬具		2,051		1,734		△316
(5) 工具器具備品		20,218		29,021		8,802
(6) 土地	※1	718,151		718,748		597
(7) 建設仮勘定		—		2,762		2,762
有形固定資産合計		1,740,725	31.6	1,819,394	31.0	78,669
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		49,688		60,567		10,878
(2) 電話加入権		1,365		1,365		—
無形固定資産合計		51,053	0.9	61,932	1.1	10,878
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	410,866		297,808		△113,057
(2) 関係会社株式		112,813		112,813		—
(3) 出資金		13,290		13,290		—
(4) 長期性預金		—		300,000		300,000
(5) 保険積立金		280,857		285,735		4,877
(6) 破産更生債権等		17,770		9,099		△8,671
(7) 繰延税金資産		15,824		67,941		52,117
(8) その他		45,189		46,023		834
貸倒引当金		△15,186		△9,099		6,086
投資その他の資産合計		881,424	16.0	1,123,612	19.2	242,187
固定資産合計		2,673,204	48.5	3,004,939	51.3	331,735
資産合計		5,510,973	100.0	5,860,159	100.0	349,185

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月20日)		当事業年度 (平成18年12月20日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		399,768		397,038		△2,729
2. 買掛金	※3	244,223		246,470		2,247
3. 短期借入金	※1,7	241,001		185,001		△56,000
4. 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	250,337		131,796		△118,541
5. 未払金		127,544		119,924		△7,620
6. 未払費用		110,597		122,517		11,920
7. 未払法人税等		253,491		305,925		52,434
8. 未払消費税等		19,309		17,430		△1,879
9. 預り金		42,122		45,709		3,587
10. 賞与引当金		16,000		20,000		4,000
11. 製品保証引当金		11,600		12,621		1,021
12. その他		1,244		1,486		241
流動負債合計		1,717,240	31.1	1,605,922	27.4	△111,318
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	181,668		131,706		△49,962
2. 退職給付引当金		93,937		91,624		△2,312
3. 役員退職慰労引当金		93,352		102,226		8,873
4. 長期末払金		147,821		169,301		21,480
固定負債合計		516,779	9.4	494,858	8.4	△21,920
負債合計		2,234,019	40.5	2,100,780	35.8	△133,239
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金						
資本準備金		911,348		—		—
資本剰余金合計		911,348	16.6	—	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		10,412		—		—
2. 当期末処分利益		1,478,864		—		—
利益剰余金合計		1,489,276	27.0	—	—	—
IV その他有価証券評価差額 金						
資本合計		3,276,953	59.5	—	—	—
負債・資本合計		5,510,973	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月20日)		当事業年度 (平成18年12月20日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	791,492	13.5	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	—	914,792	—	—
資本剰余金合計		—	—	914,792	15.6	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	10,412	—	—
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		—	—	2,027,376	—	—
利益剰余金合計		—	—	2,037,789	34.8	—
株主資本合計		—	—	3,744,074	63.9	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	15,304	0.3	—
評価・換算差額等合計		—	—	15,304	0.3	—
純資産合計		—	—	3,759,379	64.2	—
負債純資産合計		—	—	5,860,159	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)		当事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 製品売上高		5,582,887		5,859,801		
2. 商品売上高		396,743	5,979,631	456,925	6,316,727	337,095
100.0						
100.0						
II 売上原価						
1. 製品期首たな卸高		266,937		178,178		
2. 当期製品製造原価	※4	3,590,617		3,882,989		
3. 当期商品仕入高		372,939		422,305		
合計		4,230,493		4,483,473		
4. 製品期末たな卸高		178,178		195,833		
5. 他勘定振替高	※2	37,256	4,015,058	29,024	4,258,615	243,556
67.1						
67.4						
売上総利益			1,964,572		2,058,111	93,538
32.9						
III 販売費及び一般管理費	※3,4		907,173		992,694	85,520
15.2						
営業利益			1,057,398		1,065,417	8,018
17.7						
IV 営業外収益						
1. 受取利息		217		1,855		
2. 受取配当金		3,808		2,272		
3. 経営指導料	※1	6,000		—		
4. 助成金		1,076		—		
5. 保険解約益		7,152		—		
6. 仕入割引		3,598		5,671		
7. 廃材売却益		—		7,855		
8. 雑収入	※1	13,120	34,972	10,188	27,842	△7,130
0.6						
0.4						
V 営業外費用						
1. 支払利息		21,107		12,907		
2. 債権売却損		9,556		11,017		
3. 雑損失		2,340	33,004	6,142	30,067	△2,937
0.6						
0.5						
經常利益			1,059,367		1,063,192	3,825
17.7						
16.8						
VI 特別利益						
1. 受取損害賠償金		10,341		—		
2. 固定資産売却益		—		3,427		
3. 投資有価証券売却益		—		23,747		
4. 製品保証引当金戻入益		—		7,739		
5. 貸倒引当金戻入益		—	10,341	417	35,332	24,991
0.2						
0.6						

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)			当事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VII 特別損失	※5							
1. 固定資産除却損		4,578		11,277				
2. 退職給付会計基準変更 時差異		19,546		—				
3. 投資有価証券評価損		3,922		5,268				
4. 会員権売却損		—	28,048	0.5	2,884	19,431	0.3	△8,617
税引前当期純利益			1,041,660	17.4		1,079,093	17.1	37,433
法人税、住民税及び事 業税		333,523		455,286				
過年度法人税、住民税 及び事業税		68,558		—				
法人税等調整額		94,123	496,205	8.3	△12,162	443,123	7.0	△53,081
当期純利益			545,454	9.1		635,969	10.1	90,515
前期繰越利益			933,409			—		457,996
当期末処分利益		1,478,864			—		548,512	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)		当事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 材料費	※1	720,227	19.0	776,239	19.9	56,011
II 労務費		1,025,041	27.1	1,049,587	26.8	24,546
III 経費		2,036,630	53.9	2,082,878	53.3	46,248
当期総製造費用		3,781,900	100.0	3,908,705	100.0	126,805
期首仕掛品たな卸高		97,906		261,269		163,363
合計		3,879,806		4,169,974		290,168
期末仕掛品たな卸高	※2	261,269		260,374		△894
他勘定振替高		27,920		26,610		△1,309
当期製品製造原価		3,590,617		3,882,989		292,372

原価計算の方法

原価計算の方法は、基板検査機事業については個別原価計算を、電子基板等事業については主に実際原価による組別総合原価計算を採用しております。

原価計算の方法

同左

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費 (千円)	1,512,252	1,552,883
減価償却費 (千円)	185,083	180,313

※2 他勘定振替高は、アフターサービスに係る販売費及び一般管理費（製品保証費）への振替高であります。

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書
利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年3月16日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,478,864
II 利益処分額			
配当金		87,457	87,457
III 次期繰越利益			1,391,406

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
平成17年12月20日残高 (千円)	788,048	911,348	911,348	10,412	1,478,864	1,489,276	3,188,673	88,280	88,280	3,276,953
事業年度中の変動額										
新株の発行	3,444	3,444	3,444				6,888			6,888
剰余金の配当 (注)					△87,457	△87,457	△87,457			△87,457
当期純利益					635,969	635,969	635,969			635,969
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								△72,975	△72,975	△72,975
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,444	3,444	3,444	—	548,512	548,512	555,400	△72,975	△72,975	482,425
平成18年12月20日残高 (千円)	791,492	914,792	914,792	10,412	2,027,376	2,037,789	3,744,074	15,304	15,304	3,759,379

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	当事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、仕掛品 基板検査機…個別法に基づく原価法によっております。</p> <p>その他 …総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) 原材料 総平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1) 製品、仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 7～45年 機械及び装置 5～11年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してしております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	当事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 販売済み製品の無償補修費用の支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異97,732千円については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引については特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	—
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年12月20日 至 平成17年12月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)</p>
<p>————— —————</p>	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,759,379千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「仕入割引」の金額は1,369千円であります。</p>	<p>(損益計算書) 1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「助成金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに変更しました。 なお、当事業年度における「助成金」の金額は200千円であります。 2. 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「廃材売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「廃材売却益」の金額は2,404千円であります。</p>
<p>(製造原価明細書) 前事業年度まで製造原価明細書の各費目より直接控除しておりました「他勘定振替高」は、当事業年度において重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「他勘定振替高」は7,164千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月20日)	当事業年度 (平成18年12月20日)																		
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">314,653千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">97,522千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">83,937千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">42,771千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">538,883千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">241,001千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,337千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">181,668千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">673,006千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	314,653千円	建物	97,522千円	土地	83,937千円	投資有価証券	42,771千円	計	538,883千円	短期借入金	241,001千円	一年以内返済予定の長期借入金	250,337千円	長期借入金	181,668千円	計	673,006千円	<p>※1</p>
現金及び預金	314,653千円																		
建物	97,522千円																		
土地	83,937千円																		
投資有価証券	42,771千円																		
計	538,883千円																		
短期借入金	241,001千円																		
一年以内返済予定の長期借入金	250,337千円																		
長期借入金	181,668千円																		
計	673,006千円																		
<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">23,280,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,830,500株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	23,280,000株	発行済株式総数	普通株式	5,830,500株	<p>※2</p>												
授権株式数	普通株式	23,280,000株																	
発行済株式総数	普通株式	5,830,500株																	
<p>※3</p>	<p>※3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 5px;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">買掛金</td> <td style="text-align: right; padding: 5px;">66,189千円</td> </tr> </table>	流動負債		買掛金	66,189千円														
流動負債																			
買掛金	66,189千円																		
<p>4 受取手形割引高 205,029千円</p>	<p>4 受取手形割引高 173,008千円</p>																		
<p>5 金融商品等の時価評価により、純資産額が88,136千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>5</p>																		
<p>※6 有形固定資産の減価償却累計額 1,718,157千円</p>	<p>※6 有形固定資産の減価償却累計額 1,631,388千円</p>																		
<p>※7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">190,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,310,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,500,000千円	借入実行残高	190,000千円	差引額	1,310,000千円	<p>※7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,360,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,500,000千円	借入実行残高	140,000千円	差引額	1,360,000千円						
当座貸越極度額	1,500,000千円																		
借入実行残高	190,000千円																		
差引額	1,310,000千円																		
当座貸越極度額	1,500,000千円																		
借入実行残高	140,000千円																		
差引額	1,360,000千円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	当事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)																																																
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの経営指導料収入</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの事務手数料収入</td> <td style="text-align: right;">2,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">2,040千円</td> </tr> </table>	関係会社よりの経営指導料収入	6,000千円	関係会社よりの事務手数料収入	2,250千円	関係会社よりの賃貸料収入	2,040千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの事務手数料収入</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">2,040千円</td> </tr> </table>	関係会社よりの事務手数料収入	3,000千円	関係会社よりの賃貸料収入	2,040千円																																						
関係会社よりの経営指導料収入	6,000千円																																																
関係会社よりの事務手数料収入	2,250千円																																																
関係会社よりの賃貸料収入	2,040千円																																																
関係会社よりの事務手数料収入	3,000千円																																																
関係会社よりの賃貸料収入	2,040千円																																																
<p>※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費への振替高</td> <td style="text-align: right;">37,256千円</td> </tr> </table>	販売費への振替高	37,256千円	<p>※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費への振替高</td> <td style="text-align: right;">29,024千円</td> </tr> </table>	販売費への振替高	29,024千円																																												
販売費への振替高	37,256千円																																																
販売費への振替高	29,024千円																																																
<p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は56.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は43.2%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">47,311千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">30,381千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">67,522千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">81,629千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">職員給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">296,362千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">53,963千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">39,277千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,483千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,600千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,049千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,844千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,489千円</td></tr> </table>	旅費及び交通費	47,311千円	広告宣伝費	30,381千円	支払手数料	67,522千円	役員報酬	81,629千円	職員給料及び諸手当	296,362千円	賞与	53,963千円	法定福利費	39,277千円	減価償却費	11,483千円	製品保証引当金繰入額	11,600千円	賞与引当金繰入額	5,049千円	退職給付費用	8,844千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,489千円	<p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は59.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40.9%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">49,534千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">25,064千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">78,204千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">82,626千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">職員給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">328,034千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">62,429千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">44,212千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,895千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,621千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,572千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">16,382千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,873千円</td></tr> </table>	旅費及び交通費	49,534千円	広告宣伝費	25,064千円	支払手数料	78,204千円	役員報酬	82,626千円	職員給料及び諸手当	328,034千円	賞与	62,429千円	法定福利費	44,212千円	減価償却費	9,895千円	製品保証引当金繰入額	12,621千円	賞与引当金繰入額	6,572千円	退職給付費用	16,382千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,873千円
旅費及び交通費	47,311千円																																																
広告宣伝費	30,381千円																																																
支払手数料	67,522千円																																																
役員報酬	81,629千円																																																
職員給料及び諸手当	296,362千円																																																
賞与	53,963千円																																																
法定福利費	39,277千円																																																
減価償却費	11,483千円																																																
製品保証引当金繰入額	11,600千円																																																
賞与引当金繰入額	5,049千円																																																
退職給付費用	8,844千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	10,489千円																																																
旅費及び交通費	49,534千円																																																
広告宣伝費	25,064千円																																																
支払手数料	78,204千円																																																
役員報酬	82,626千円																																																
職員給料及び諸手当	328,034千円																																																
賞与	62,429千円																																																
法定福利費	44,212千円																																																
減価償却費	9,895千円																																																
製品保証引当金繰入額	12,621千円																																																
賞与引当金繰入額	6,572千円																																																
退職給付費用	16,382千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	8,873千円																																																
<p>※4 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">43,730千円</td> </tr> </table>	一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	43,730千円	<p>※4 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">29,456千円</td> </tr> </table>	一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	29,456千円																																												
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	43,730千円																																																
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	29,456千円																																																
<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,921千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">656千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,578千円</td></tr> </table>	機械及び装置	3,921千円	工具器具備品	656千円	計	4,578千円	<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">102千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">10,632千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">542千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,277千円</td></tr> </table>	建物	102千円	機械及び装置	10,632千円	工具器具備品	542千円	計	11,277千円																																		
機械及び装置	3,921千円																																																
工具器具備品	656千円																																																
計	4,578千円																																																
建物	102千円																																																
機械及び装置	10,632千円																																																
工具器具備品	542千円																																																
計	11,277千円																																																

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	当事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>240,047</td> <td>57,952</td> <td>182,095</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品等</td> <td>99,782</td> <td>39,168</td> <td>60,613</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>339,829</td> <td>97,120</td> <td>242,709</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">66,042千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">182,846千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">248,888千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">54,673千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50,502千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,337千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	240,047	57,952	182,095	工具器具備品等	99,782	39,168	60,613	合計	339,829	97,120	242,709	1年内	66,042千円	1年超	182,846千円	合計	248,888千円	支払リース料	54,673千円	減価償却費相当額	50,502千円	支払利息相当額	5,337千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>240,047</td> <td>105,961</td> <td>134,086</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品等</td> <td>89,082</td> <td>48,996</td> <td>40,085</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>329,129</td> <td>154,958</td> <td>174,171</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">65,855千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">113,849千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">179,704千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60,049千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">55,817千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,056千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	240,047	105,961	134,086	工具器具備品等	89,082	48,996	40,085	合計	329,129	154,958	174,171	1年内	65,855千円	1年超	113,849千円	合計	179,704千円	支払リース料	60,049千円	減価償却費相当額	55,817千円	支払利息相当額	5,056千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械及び装置	240,047	57,952	182,095																																																						
工具器具備品等	99,782	39,168	60,613																																																						
合計	339,829	97,120	242,709																																																						
1年内	66,042千円																																																								
1年超	182,846千円																																																								
合計	248,888千円																																																								
支払リース料	54,673千円																																																								
減価償却費相当額	50,502千円																																																								
支払利息相当額	5,337千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械及び装置	240,047	105,961	134,086																																																						
工具器具備品等	89,082	48,996	40,085																																																						
合計	329,129	154,958	174,171																																																						
1年内	65,855千円																																																								
1年超	113,849千円																																																								
合計	179,704千円																																																								
支払リース料	60,049千円																																																								
減価償却費相当額	55,817千円																																																								
支払利息相当額	5,056千円																																																								

② 有価証券

前事業年度（自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日）及び当事業年度（自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	当事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">37,950</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">37,714</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,432</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,822</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,464</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">54,217</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,454</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,761</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">10,398</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">4,686</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,718</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,621</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,648</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,972</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">59,840</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,840</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">124,131</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	37,950	役員退職慰労引当金	37,714	貸倒引当金	1,432	未払事業税	20,822	賞与引当金	6,464	たな卸資産評価損	54,217	会員権評価損	1,454	投資有価証券評価損	5,761	未払社会保険料	10,398	製品保証引当金	4,686	その他	11,718	繰延税金資産小計	192,621	評価性引当額	8,648	繰延税金資産合計	183,972	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	59,840	繰延税金負債合計	59,840	繰延税金資産（負債）の純額	124,131	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">37,016</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">41,299</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">713</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22,279</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,080</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">62,690</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,454</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,523</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">11,625</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">5,098</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,044</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,826</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,691</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,134</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,374</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,374</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">185,760</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	37,016	役員退職慰労引当金	41,299	貸倒引当金	713	未払事業税	22,279	賞与引当金	8,080	たな卸資産評価損	62,690	会員権評価損	1,454	投資有価証券評価損	3,523	未払社会保険料	11,625	製品保証引当金	5,098	その他	8,044	繰延税金資産小計	201,826	評価性引当額	5,691	繰延税金資産合計	196,134	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	10,374	繰延税金負債合計	10,374	繰延税金資産（負債）の純額	185,760
繰延税金資産																																																																													
退職給付引当金	37,950																																																																												
役員退職慰労引当金	37,714																																																																												
貸倒引当金	1,432																																																																												
未払事業税	20,822																																																																												
賞与引当金	6,464																																																																												
たな卸資産評価損	54,217																																																																												
会員権評価損	1,454																																																																												
投資有価証券評価損	5,761																																																																												
未払社会保険料	10,398																																																																												
製品保証引当金	4,686																																																																												
その他	11,718																																																																												
繰延税金資産小計	192,621																																																																												
評価性引当額	8,648																																																																												
繰延税金資産合計	183,972																																																																												
繰延税金負債																																																																													
其他有価証券評価差額金	59,840																																																																												
繰延税金負債合計	59,840																																																																												
繰延税金資産（負債）の純額	124,131																																																																												
繰延税金資産																																																																													
退職給付引当金	37,016																																																																												
役員退職慰労引当金	41,299																																																																												
貸倒引当金	713																																																																												
未払事業税	22,279																																																																												
賞与引当金	8,080																																																																												
たな卸資産評価損	62,690																																																																												
会員権評価損	1,454																																																																												
投資有価証券評価損	3,523																																																																												
未払社会保険料	11,625																																																																												
製品保証引当金	5,098																																																																												
その他	8,044																																																																												
繰延税金資産小計	201,826																																																																												
評価性引当額	5,691																																																																												
繰延税金資産合計	196,134																																																																												
繰延税金負債																																																																													
其他有価証券評価差額金	10,374																																																																												
繰延税金負債合計	10,374																																																																												
繰延税金資産（負債）の純額	185,760																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td> 過年度法人税、住民税及び事業税</td><td style="text-align: right;">6.6</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		住民税均等割等	0.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	過年度法人税、住民税及び事業税	6.6	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																														
法定実効税率	40.4																																																																												
(調整)																																																																													
住民税均等割等	0.4																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																												
過年度法人税、住民税及び事業税	6.6																																																																												
その他	△0.2																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)		当事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	
1株当たり純資産額	562.04円	1株当たり純資産額	643.35円
1株当たり当期純利益	93.72円	1株当たり当期純利益	108.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	92.80円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	108.24円
<p>当社は、平成17年11月10日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	468.00円		
1株当たり当期純利益	137.60円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	136.04円		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	当事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	545,454	635,969
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	545,454	635,969
期中平均株式数(株)	5,820,058	5,836,337
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	57,508	39,281
(うち新株予約権)	(57,508)	(39,281)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

該当事項はありません。

7. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

平成19年1月17日発表の「役員の変動、執行役員制度の導入及び人事変動に関するお知らせ」のとおりであります。